



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社
 コード番号 6369 URL <https://www.toyokanetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大和田 能史
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 米原 岳史 TEL 03-5857-3333
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	60,474	12.4	4,131	33.7	4,403	23.0	3,638	2.4
2024年3月期	53,787	13.6	3,090	23.8	3,579	23.6	3,554	49.5

(注) 包括利益 2025年3月期 3,254百万円 (52.3%) 2024年3月期 2,136百万円 (△30.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	471.62	—	9.5	6.5	6.8
2024年3月期	456.13	—	9.4	5.4	5.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 47百万円 2024年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	67,436	38,909	57.7	5,028.98
2024年3月期	67,891	37,752	55.6	4,894.51

(参考) 自己資本 2025年3月期 38,902百万円 2024年3月期 37,746百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,300	△1,762	△5,422	6,450
2024年3月期	△739	△1,045	3,120	8,285

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	229.00	229.00	1,784	50.2	4.8
2025年3月期	—	50.00	—	186.00	236.00	1,838	50.0	4.8
2026年3月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00		61.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	△3.4	800	△58.3	820	△59.8	570	△64.7	73.69
通期	62,000	2.5	3,700	△10.5	3,800	△13.7	2,500	△31.3	323.18

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	8,023,074株	2024年3月期	8,323,074株
② 期末自己株式数	2025年3月期	287,464株	2024年3月期	611,100株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	7,715,496株	2024年3月期	7,792,229株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式（2025年3月期 56,000株、2024年3月期 59,400株）が含まれております。また、「役員向け給付信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2025年3月期 56,915株、2024年3月期 59,400株）。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,710	14.4	3,070	32.7	3,283	20.8	2,874	10.8
2024年3月期	42,588	14.8	2,313	54.9	2,718	50.1	2,593	48.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	371.57	—
2024年3月期	332.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	61,067		33,996		55.7	4,394.84		
2024年3月期	61,064		33,797		55.4	4,370.39		

(参考) 自己資本 2025年3月期 33,996百万円 2024年3月期 33,797百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報の注記)	19
(開示の省略)	19
5. その他	20
(1) 受注及び受注残高の状況	20
(2) 役員の変動	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業業績に支えられ、緩やかなインフレーションと賃金上昇による個人消費の持ち直しも相まって、比較的安定した推移となりましたが、米国の通商政策などによる世界経済の混乱なども懸念され、景気の先行きについては予断を許さない状況となっております。

このような状況下、主力の物流ソリューション事業では、深刻化する人手不足を背景に、ネット通販、3PL、卸業、生協向け自動化・省人化設備への需要が堅調に推移しております。また、製造業向け自動化・省人化設備需要の増加が見られました。

プラント事業は、国内製油所向けタンクメンテナンスの需要が引き続き堅調に推移し、安定的に収益を計上しております。また次世代エネルギー開発事業は、国内外のカーボンニュートラルの要請に応えるべく次世代エネルギー関連の研究開発に引き続き注力する一方、海外子会社のあるインドネシア・マレーシア両国において、タンクの新設や補修案件についても積極的に受注活動を行っており、今年度は3年半にわたる複数の低温タンク再生プロジェクトを受注いたしました。

みらい創生事業では、その構成する事業のうち、産業機械事業では建設投資、半導体、二次電池関連の設備投資計画が増加していること等により、市場は堅調に推移しております。環境事業では、官公需は例年並みを維持し、民需はアスベスト対策の市場が拡大を続けております。他方、建築事業は建築資材や工事費の高騰の影響により、厳しい事業環境が継続しております。

これらの結果、2024年度の連結決算の状況は、主に物流ソリューション事業の増収により、売上高は604億74百万円となり、前連結会計年度比12.4%増となりました。また、営業利益も増収効果及び報告セグメントそれぞれの採算性の向上により、41億31百万円と前連結会計年度比33.7%増となりました。

経常利益は44億3百万円(同23.0%増)となり、特別損益の部においては、当連結会計年度も引き続き政策保有株式の売却を実施したことで投資有価証券売却益が7億15百万円計上されましたが、昨年度の政策保有株式の縮減実施の規模が比較的大きく、それに伴って発生した投資有価証券売却益が多額であったことの反動等で、親会社株主に帰属する当期純利益は36億38百万円と、前連結会計年度比微増(同2.4%増)の結果となりました。また、受注高は、517億43百万円(同12.3%増)となっております。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

①物流ソリューション事業

ネット通販、3PL、卸業、製造業向けの「マルチチャトル」を組み込んだ庫内自動化設備案件を中心に売上計上されました。大型案件の売上が計上されたことおよびメンテナンス事業の拡大により、売上高、利益ともに増加しました。

この結果、当事業の売上高は378億0百万円(前連結会計年度比16.3%増)となりました。利益面では売上高の増加に伴って営業利益は37億22百万円(同13.8%増)、受注高は343億38百万円(同0.9%増)となりました。

②プラント事業

国内製油所向けメンテナンス案件については、売上高103億28百万円(前連結会計年度比9.6%増)となりました。また、営業利益は10億41百万円(同46.9%増)、受注高は105億35百万円(同4.9%増)となりました。

③次世代エネルギー開発事業

インドネシアにおける球形タンク1基の新設案件が完工したことなどから、当事業の売上高は21億58百万円(前連結会計年度比44.2%増)となりました。また営業損益については営業損失4億33百万円(前連結会計年度は営業損失4億81百万円)、受注高は前連結会計年度より48億83百万円増の68億69百万円となりました。

④みらい創生事業

産業機械事業の主力製品であるバランサの受注規模の大型化や、環境事業における環境常時監視ソリューションや、アスベスト調査・分析が伸長する一方で、建築事業の受注が振るわず減収となりました。利益面では次なる成長に向けてM&Aを推進したことで、関連費用が先行して計上されましたが、産業機械事業、環境事業の増収の影響等により、総じて増益となりました。

その結果、当事業の売上高は97億85百万円(前連結会計年度比1.5%減)、営業利益は8億73百万円(同11.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は401億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億35百万円減少しました。これは主に現金及び預金が18億34百万円減少したことによるものです。固定資産は272億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億80百万円増加しました。これは主に建物及び構築物が13億10百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は674億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は203億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億91百万円減少しました。これは主に短期借入金が31億35百万円、未払法人税等が3億94百万円減少したことによるものです。固定負債は81億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億78百万円増加しました。これは主に長期借入金が20億53百万円増加した一方で、資産除去債務が3億14百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は285億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億13百万円減少しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は389億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億57百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益により36億38百万円増加した一方で、剰余金の配当21億74百万円、その他有価証券評価差額金により4億21百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は57.7%（前連結会計年度末は55.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて18億34百万円減少し、64億50百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は53億0百万円（前連結会計年度は7億39百万円の支出）になりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上50億82百万円、売上債権及び契約資産の増加11億41百万円、契約負債の増加8億49百万円、棚卸資産の減少9億40百万円、法人税等の支払額19億81百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に用いた資金は17億62百万円（前連結会計年度は10億45百万円の支出）になりました。主な要因は、固定資産の取得による支出21億35百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2億64百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入8億18百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に用いた資金は54億22百万円（前連結会計年度は31億20百万円の収入）になりました。主な要因は、短期借入金の純減少額32億0百万円、長期借入れによる収入24億80百万円、長期借入金の返済による支出25億40百万円、配当金の支払21億64百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第114期 2022年3月期	第115期 2023年3月期	第116期 2024年3月期	第117期 2025年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	59.5	55.6	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.2	33.1	51.2	42.0
債務償還年数 (年)	—	10.5	—	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	13.3	—	42.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは本日『未来に向けた成長基盤の確立』を基本方針とした3か年の中期経営計画を発表いたしました。

本計画の初年度である次期2026年3月期の連結業績予想は、M&Aで当社グループに算入した子会社2社の売上が連結されるなどにより売上高は若干増加する予想をしております。一方営業利益は、主力の物流ソリューション事業が豊富な受注残を持つものの、次期の売上については、一旦踊り場となり減収となる予想であり、これによる当社グループ連結全体の売上構成変動による利益率の減少などで減益を見込んでおります。

営業利益の減益に伴い経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益についてもそれぞれ減益となる見込みで、業績予想数値は以下の通りです。

売上高	62,000百万円	(当期比2.5%増)
営業利益	3,700百万円	(当期比10.5%減)
経常利益	3,800百万円	(当期比13.7%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,500百万円	(当期比31.3%減)

なお、以上の予想は、現時点において入手可能な情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな原因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財務の健全性と株主の皆様への利益還元とのバランスを最適化することを基本とした株主還元方針を策定しております。

株主還元方針の内容

- ・連結配当性向 : 50%以上とします。(1株当たり年間100円配当を下限とします。)ただし、大規模な資金需要が発生した場合にはこの限りではありません。
- ・連結総還元性向 : 連結総還元性向は設定しないものの、業績動向などにより機動的に対応することとします。
- ・本方針の適用期間 : 2023年3月期から2025年3月期までの3期とし当該期間終了時点で見直すこととします。

当期の期末配当につきましては、株主還元方針に基づき、1株当たり186円の配当とさせて頂く予定であります。これにより年間配当は、中間配当50円と合わせて、1株当たり236円となります。(連結配当性向50.0%)

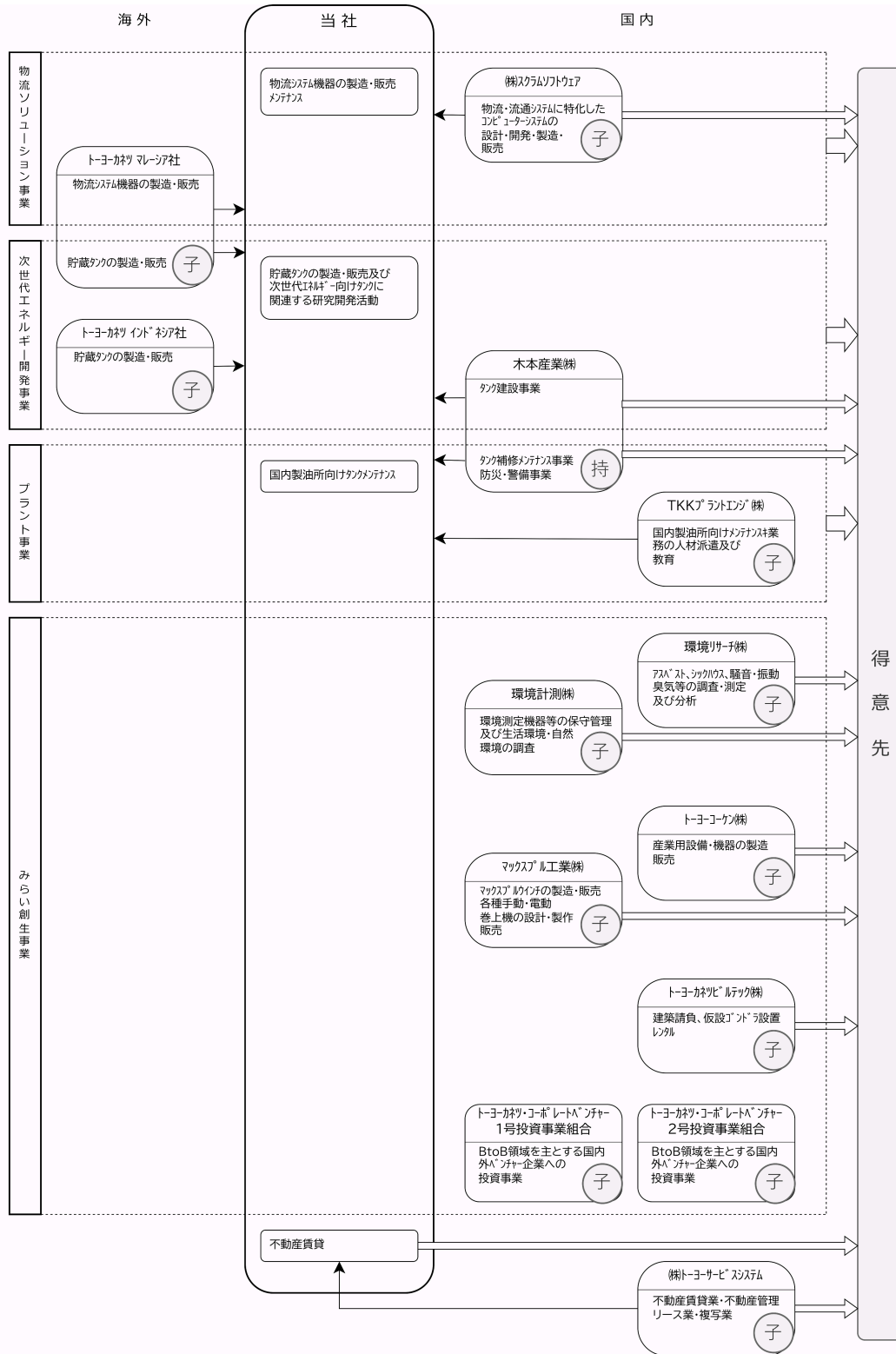
なお当社は、本日「資本政策及び株主還元方針の改定に関するお知らせ」で公表しております通り、株主還元方針を改定しております。この方針に基づき、次期の配当は1株当たり200円(中間100円、期末100円)とさせて頂く予定であります。

その他、自己株式につきましては、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2024年11月29日付で株数300千株(消却前の発行済株式総数に対する割合3.6%)の消却を行いました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社及び持分法適用会社1社で構成され、物流システム及び機械・プラントの企画、開発、設計、製作、施工、販売を主体とし、各事業に関連するリース、メンテナンスなどの事業活動を展開しております。また、アスベスト等の調査・測定・分析及び環境測定機器の保守管理、産業用設備・機器の製造・販売、各種手動・電動ウインチの製造・販売、建築請負、不動産賃貸・管理、その他のサービス等の事業も営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けは、次の通りであります。



凡例

- ⇒ 販売
- 製品・役務の流れ
- 子 連結子会社
- 持 持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間や企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。
今後は、国内外の諸情勢を勘案の上、必要に応じ国際会計基準の適用を検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,351	6,516
受取手形、売掛金及び契約資産	25,571	26,874
商品及び製品	26	35
仕掛品	1,476	1,144
原材料及び貯蔵品	5,163	4,676
その他	1,420	912
貸倒引当金	△34	△20
流動資産合計	41,975	40,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,634	5,945
機械装置及び運搬具(純額)	698	723
工具、器具及び備品(純額)	484	558
土地	10,092	10,265
建設仮勘定	598	467
その他(純額)	43	28
有形固定資産合計	16,551	17,988
無形固定資産	634	690
投資その他の資産		
投資有価証券	6,971	6,497
繰延税金資産	205	258
退職給付に係る資産	820	1,085
その他	948	965
貸倒引当金	△216	△190
投資その他の資産合計	8,729	8,616
固定資産合計	25,915	27,295
資産合計	67,891	67,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	997	976
短期借入金	11,375	8,240
1年内償還予定の社債	—	20
1年内返済予定の長期借入金	2,480	432
未払費用	5,197	5,720
未払法人税等	1,384	989
契約負債	584	1,436
賞与引当金	410	538
受注損失引当金	104	416
完成工事補償引当金	106	351
訴訟損失引当金	—	42
その他	1,043	1,228
流動負債合計	23,685	20,393
固定負債		
社債	1,000	1,080
長期借入金	2,160	4,213
繰延税金負債	858	571
再評価に係る繰延税金負債	1,095	1,128
退職給付に係る負債	420	457
資産除去債務	820	505
その他	99	176
固定負債合計	6,454	8,133
負債合計	30,139	28,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,580	18,580
資本剰余金	1,273	1,278
利益剰余金	17,722	18,353
自己株式	△1,704	△798
株主資本合計	35,871	37,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,835	1,413
繰延ヘッジ損益	21	△6
土地再評価差額金	684	652
為替換算調整勘定	△958	△920
退職給付に係る調整累計額	291	349
その他の包括利益累計額合計	1,874	1,488
非支配株主持分	5	7
純資産合計	37,752	38,909
負債純資産合計	67,891	67,436

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	53,787	60,474
売上原価	42,018	47,232
売上総利益	11,768	13,241
販売費及び一般管理費	8,678	9,109
営業利益	3,090	4,131
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	231	197
為替差益	129	14
持分法による投資利益	—	47
保険返戻金	79	—
スクラップ売却益	33	28
助成金収入	21	45
貸倒引当金戻入額	0	0
その他	105	71
営業外収益合計	607	412
営業外費用		
支払利息	81	118
持分法による投資損失	13	—
その他	24	22
営業外費用合計	118	140
経常利益	3,579	4,403
特別利益		
固定資産売却益	439	28
投資有価証券売却益	1,210	715
受取保険金	496	—
その他	0	3
特別利益合計	2,146	747
特別損失		
固定資産除却損	10	16
投資有価証券評価損	12	1
減損損失	368	—
訴訟関連損失	—	42
災害による損失	509	10
その他	1	—
特別損失合計	902	69
税金等調整前当期純利益	4,823	5,082
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,626
法人税等調整額	△255	△185
法人税等合計	1,267	1,441
当期純利益	3,555	3,640
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,554	3,638
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,538	△400
繰延ヘッジ損益	27	△28
土地再評価差額金	—	△32
為替換算調整勘定	△59	38
退職給付に係る調整額	151	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△21
その他の包括利益合計	△1,419	△386
包括利益	2,136	3,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,134	3,252
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,273	18,135	△3,200	34,789
当期変動額					
剰余金の配当			△1,197		△1,197
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,554		3,554
自己株式の取得				△1,203	△1,203
自己株式の消却			△2,769	2,769	—
持分法適用会社の増加に 伴う自己株式の増加額				△70	△70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△413	1,495	1,082
当期末残高	18,580	1,273	17,722	△1,704	35,871

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	3,374	△6	684	△899	140	3,293	4	38,087
当期変動額								
剰余金の配当								△1,197
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,554
自己株式の取得								△1,203
自己株式の消却								—
持分法適用会社の増加に 伴う自己株式の増加額								△70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,538	27	—	△59	151	△1,419	1	△1,417
当期変動額合計	△1,538	27	—	△59	151	△1,419	1	△335
当期末残高	1,835	21	684	△958	291	1,874	5	37,752

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,580	1,273	17,722	△1,704	35,871
当期変動額					
剰余金の配当			△2,174		△2,174
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,638		3,638
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		5		76	81
自己株式の消却			△833	833	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	5	631	905	1,542
当期末残高	18,580	1,278	18,353	△798	37,414

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	1,835	21	684	△958	291	1,874	5	37,752
当期変動額								
剰余金の配当								△2,174
親会社株主に帰属する 当期純利益								3,638
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								81
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△421	△28	△32	38	57	△386	1	△384
当期変動額合計	△421	△28	△32	38	57	△386	1	1,157
当期末残高	1,413	△6	652	△920	349	1,488	7	38,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,823	5,082
減価償却費	755	843
のれん償却額	6	10
持分法による投資損益 (△は益)	13	△47
減損損失	368	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△40
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△73	△144
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	58	312
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△95	244
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	42
受取利息及び受取配当金	△237	△205
支払利息	81	118
受取保険金	△496	—
災害による損失	509	10
為替差損益 (△は益)	△105	△47
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,210	△715
固定資産売却損益 (△は益)	△439	△28
固定資産除却損	10	16
売上債権及び契約資産の増減 (△は増加)	△1,874	△1,141
リース投資資産の増減額 (△は増加)	30	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△737	940
前渡金の増減額 (△は増加)	△426	506
仕入債務の増減額 (△は減少)	214	396
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,550	849
その他	468	216
小計	118	7,217
利息及び配当金の受取額	237	205
利息の支払額	△79	△123
保険金の受取額	496	—
災害による損失の支払額	△492	△16
法人税等の支払額	△1,019	△1,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△739	5,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102	△102
定期預金の払戻による収入	102	102
固定資産の取得による支出	△1,460	△2,135
固定資産の売却による収入	449	28
投資有価証券の取得による支出	△1,392	△10
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,379	818
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△264
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	15	—
資産除去債務の履行による支出	—	△238
その他	△36	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,045	△1,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,018	△3,200
長期借入れによる収入	1,200	2,480
長期借入金の返済による支出	△1,700	△2,540
自己株式の取得による支出	△1,203	△4
自己株式の処分による収入	—	6
配当金の支払額	△1,194	△2,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,120	△5,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,364	△1,834
現金及び現金同等物の期首残高	6,921	8,285
現金及び現金同等物の期末残高	8,285	6,450

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社：トヨーコーケン(株)
トヨーカネツビルテック(株)
(株)トヨーサービスシステム
環境リサーチ(株)
環境計測(株)
(株)スクラムソフトウェア
TKKプラントエンジニア(株)
マックスプル工業(株)
トヨーカネツ・コーポレートベンチャー投資事業組合
トヨーカネツ・コーポレートベンチャー2号投資事業組合
PT Toyo Kanetsu Indonesia
Toyo Kanetsu (Malaysia) Sdn. Bhd.
他2社

マックスプル工業(株)他1社は株式取得のため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社：木本産業(株)

③ 会計処理基準に関する事項

該当事項はありません。

上記に記載する項目以外は、最近の有価証券報告書(2024年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社における製品・サービス毎の事業部門がそれぞれ取り扱う製品・サービスについて、包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「物流ソリューション事業」、「プラント事業」、「次世代エネルギー開発事業」及び「みらい創生事業」を報告セグメントとしております。

「物流ソリューション事業」は、ITを融合させた仕分け、ピッキング及び搬送システムを中心とした物流システムの開発・設計・製作や、これら各種システムのメンテナンス業務等を行っております。「プラント事業」は、LNG、LPG、原油、その他の気体・液体用の貯蔵タンクのメンテナンス業務等を行っております。「次世代エネルギー開発事業」は、LNG、LPG、原油、その他の気体・液体用の貯蔵タンクの設計・製作・施工を行っております。「みらい創生事業」は、建築請負、産業用設備・機器の製造・販売、アスベスト等の調査・測定および分析、環境計測機器の保守管理および環境調査、各種手動・電動ウインチの製造・販売を行っております。

2. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしており、セグメント間の取引は、実際の取引価額によっております。

3. 報告セグメント毎の売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業					
売上高									
外部顧客への売上高	32,491	9,420	1,497	9,937	53,346	441	—	53,787	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	21	—	75	97	187	△285	—	
計	32,491	9,442	1,497	10,013	53,443	629	△285	53,787	
セグメント利益 又は損失 (△)	3,271	708	△481	786	4,285	86	△1,281	3,090	
セグメント資産	35,228	7,633	2,510	10,385	55,757	4,850	7,283	67,891	
その他の項目									
減価償却費	431	11	4	231	678	64	11	755	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	878	15	40	324	1,259	390	26	1,676	

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業					
売上高									
外部顧客への売上高	37,800	10,328	2,158	9,785	60,073	401	—	60,474	
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	21	—	96	118	212	△330	—	
計	37,800	10,349	2,158	9,882	60,191	613	△330	60,474	
セグメント利益 又は損失 (△)	3,722	1,041	△433	873	5,203	174	△1,246	4,131	
セグメント資産	34,205	7,608	2,686	9,980	54,481	5,721	7,233	67,436	
その他の項目									
減価償却費	471	9	5	248	735	88	20	843	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,110	11	158	365	1,645	406	42	2,094	

(注) 「その他」の区分は、不動産賃貸、リース業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	4,285	5,203
「その他」の区分の利益	86	174
全社費用 (注)	△1,200	△1,233
その他の調整額	△80	△12
連結財務諸表の営業利益	3,090	4,131

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	55,757	54,481
「その他」の区分の資産	4,850	5,721
全社資産 (注)	7,380	7,377
その他の調整額	△96	△144
連結財務諸表の資産合計	67,891	67,436

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない、当社の現金及び預金、投資有価証券等管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	物流システム 機器等 (百万円)	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	32,491	1,497	9,420	10,379	53,787

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
52,349	1,347	91	53,787

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
16,477	38	36	16,551

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アマゾンジャパン合同会社	10,794	物流ソリューション事業

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービス毎の情報

	物流システム 機器等 (百万円)	貯蔵タンク等 (百万円)	貯蔵タンクの メンテナンス 業務 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	37,800	2,158	10,328	10,186	60,474

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
58,461	1,919	94	60,474

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	合計 (百万円)
17,846	100	34	17,982

3. 主要な顧客毎の情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アスクル株式会社	7,579	物流ソリューション事業
アマゾンジャパン合同会社	6,943	物流ソリューション事業

【報告セグメント毎の固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計 (百万円)
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業			
減損損失	—	—	10	—	—	358	368

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメント毎ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業			
当期償却額	4	—	—	1	—	—	6
当期末残高	38	—	—	3	—	—	42

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	物流ソリューション事業	プラント事業	次世代エネルギー開発事業	みらい創生事業			
当期償却額	8	—	—	1	—	—	10
当期末残高	29	—	—	10	—	—	40

【報告セグメント毎の負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,894.51円	5,028.98円
1株当たり当期純利益金額	456.13円	471.62円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 役員向け給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 59,400株、当連結会計年度 56,000株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 59,400株、当連結会計年度 56,915株)。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,554	3,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	3,554	3,638
期中平均株式数(千株)	7,792	7,715

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 受注及び受注残高の状況

(受注の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流ソリューション事業	34,043 (20)	73.9 (0.0)	34,338 (23)	66.4 (0.0)	295 (3)	0.9 (17.4)
プラント事業	10,041 (-)	21.8 (-)	10,535 (-)	20.4 (-)	493 (-)	4.9 (-)
次世代エネルギー開発事業	1,985 (1,936)	4.3 (4.2)	6,869 (6,686)	13.3 (12.9)	4,883 (4,750)	245.9 (245.4)
合計	46,071 (1,956)	100.0 (4.2)	51,743 (6,710)	100.0 (13.0)	5,672 (4,753)	12.3 (243.0)

() 内は内数であって、海外受注高を示しております。

(受注残高の状況)

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (2024年3月31日現在)		当連結会計年度 (2025年3月31日現在)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	対前期増減率 (%)
物流ソリューション事業	37,006 (4)	84.5 (0.0)	33,544 (3)	74.1 (0.0)	△3,462 (△0)	△9.4 (△5.1)
プラント事業	5,913 (-)	13.5 (-)	6,120 (-)	13.5 (-)	207 (-)	3.5 (-)
次世代エネルギー開発事業	868 (861)	2.0 (2.0)	5,579 (5,579)	12.3 (12.3)	4,710 (4,717)	542.4 (547.3)
合計	43,788 (866)	100.0 (2.0)	45,244 (5,583)	100.0 (12.3)	1,456 (4,717)	3.3 (544.7)

() 内は内数であって、海外受注残高を示しております。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動 (2025年6月26日付予定)

・新任取締役候補

取締役 (監査等委員であるものを除く。) (社外取締役)

渡邊 修 (元株式会社LIXILビバ代表取締役社長兼CEO兼指名報酬諮問委員会委員)

監査等委員である取締役 (社外取締役)

酒井 由香里 (現当社取締役 (監査等委員であるものを除く。)) (社外取締役)

・退任予定取締役

監査等委員である取締役 (社外取締役)

中村 重治